

再 評 価 調 書

I 事業概要					
事業名	港湾事業(内海港(地方)改修事業)				
地区名	<small>うつみこう</small> 内海港				
事業箇所	<small>ちたぐんみなみちちちよう</small> 知多郡南知多町				
事業のあらまし	<p>内海港は、古くから内海川河口を港湾として利用してきたが、海からの漂砂流入が激しく、港湾としての機能が損なわれ、昭和61年度から国の第7次港湾整備五箇年計画により、地元漁船の安全な港として事業に着手し、漁船の係留施設等の基本施設をほぼ完成した。</p> <p>その後、第8次港湾整備五箇年計画(H3～H7)において、海上交通及び海洋性リゾートレクリエーションの拠点港として、マリーナ機能を備えた新しい港づくりに着手し、第9次港湾整備七箇年計画においても、引き続き整備を行ってきた。なお、整備にあたっては、漁港区の利便性の向上を図るため、防波堤等の外郭施設を先行して実施してきた。</p> <p>しかしながら、観光客の減少やマリーナ施設への進出予定者が大幅に減少、また、町総合計画の見直し等により財源確保の見通しが立たなくなり、現在、事業を休止している。</p>				
事業目標	<p>【達成(主要)目標】</p> <p>観光客の増加による周辺道路の慢性的な渋滞解消のための海上輸送ルートの新設及びプレジャーボート保有隻数の増加により保管場所の確保を目的としたマリーナ整備を行う。 あわせて、地域住民の憩いの場の創出、サービス産業の雇用の創出を目指すものである。</p>				
計画変更の推移		事業採択時 (H5)	再評価時 (H10)	再々評価時 (H30)	変動要因の分析
	事業期間	H5～H12	H5～H12	H5～H30(中止)	必要性の喪失
	事業費(億円)	33.0億円	33.0億円	33.0億円	
	経費内訳	-	-	-	
	事業内容	泊地A=26,500㎡ 防波堤(沖)L=200m 防波堤(西)L=105m 護岸(防波)(西)L=250m 棧橋1基			
II 評価					
①事業の必要性の変化	1)必要性の変化	<p>【観光客数の動向】</p> <p>内海地区における観光客においては、平成4年当時で190万人、平成28年時点では85万人と55%の大幅減少となっている。</p> <p>【プレジャーボート数の動向】</p> <p>計画当時、プレジャーボートの需要が増加し、数年後に係留施設が足りなくなると想定された。これを賄うため200隻の係留を見込み整備計画を立てた。しかし、平成12年をピークに減少し、現在ではピークから42%の大幅減少となっている。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>海水浴を始めとするマリレジャーへの需要低下により観光客数は減少しており、海上輸送などの相乗効果も見込めない。 プレジャーボート保有隻数も減少し、県内マリーナの収容力が十分で、漁港施設の有効活用もあり、今後の需要は見込めない。</p>			
	判定	C	<p>A: 事業着手時に比べ必要性が増大している。 B: 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。 C: 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p> <p>【理由】</p> <p>観光客の増加の見込みがないこと、また、マリーナの需要の見込みがないため、事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p>		

②事業の進捗状況及び見込み	1)進捗状況	<p>【事業計画及び実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H5</th> <th>H6</th> <th>H7</th> <th>H8</th> <th>H9</th> <th>H10</th> <th>H11</th> <th>H12 ~ H30</th> <th>H31 ~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-----→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・漁港関連分</td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・マリーナ区</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>←-----→</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業費(億円)</td> <td>前回計画</td> <td>2.6</td> <td>1.6</td> <td>1.7</td> <td>1.5</td> <td>1.1</td> <td>0.9</td> <td>0.6</td> <td>23.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td colspan="7">10.0</td> <td colspan="2">休止期間</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>今回計画</td> <td colspan="7">10.0</td> <td colspan="2"></td> <td>中止</td> </tr> </tbody> </table> <p>【進捗率】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">これまでの計画に対する達成状況</th> <th colspan="2">全体進捗状況</th> </tr> <tr> <th>計画【①】</th> <th>実績【②】</th> <th>達成率(%)【②÷①】</th> <th>計画【③】</th> <th>達成率(%)【②÷③】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(億円)</td> <td>33.0</td> <td>10.0</td> <td>30</td> <td>35.9</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>・漁港関連分</td> <td>10.0</td> <td>10.0</td> <td>100</td> <td>10.0</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>・マリーナ</td> <td>23.0</td> <td>0.0</td> <td>0</td> <td>25.9</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施工済みの内容】 漁港関連分:防波堤(沖)L=145m/200m、防波堤(西)L=105m/105m、護岸(防波)(西)L=205m/250m ※その他については未施工である。</p> <p>【事後評価に準ずるフォローアップ】 防波堤の整備により、漁港区港内の静穏度が高まり、荷揚げ作業等の労働環境改善が図られたことを漁業関係者へのヒアリングにより確認した。</p>			H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12 ~ H30	H31 ~	工種区分	調査・設計	←→									工事	←							-----→		・漁港関連分	←						→			・マリーナ区								←-----→		事業費(億円)	前回計画	2.6	1.6	1.7	1.5	1.1	0.9	0.6	23.0		実績	10.0							休止期間		-	今回計画	10.0									中止		これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況		計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	達成率(%)【②÷③】	事業費(億円)	33.0	10.0	30	35.9	28	・漁港関連分	10.0	10.0	100	10.0	100	・マリーナ	23.0	0.0	0	25.9	0
			H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12 ~ H30	H31 ~																																																																																																									
	工種区分	調査・設計	←→																																																																																																																	
工事		←							-----→																																																																																																											
・漁港関連分		←						→																																																																																																												
・マリーナ区									←-----→																																																																																																											
事業費(億円)	前回計画	2.6	1.6	1.7	1.5	1.1	0.9	0.6	23.0																																																																																																											
	実績	10.0							休止期間		-																																																																																																									
	今回計画	10.0									中止																																																																																																									
	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況																																																																																																																
	計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	達成率(%)【②÷③】																																																																																																															
事業費(億円)	33.0	10.0	30	35.9	28																																																																																																															
・漁港関連分	10.0	10.0	100	10.0	100																																																																																																															
・マリーナ	23.0	0.0	0	25.9	0																																																																																																															
2)未着手又は長期化の理由	南知多町総合計画の見直しに伴い、漁港施設など既存施設の維持管理費の増大、地震津波対策の防災事業の必要性から、財源確保の見込みが立たなくなった。																																																																																																																			
3)今後の事業進捗の見込み	<p>【阻害要因】</p> <p>財源の確保が困難。</p> <p>【今後の見込み】</p> <p>財源の確保の見込みがない。</p>																																																																																																																			
判定	<p>C</p> <p>A: 事業は順調であり、計画通り確実な完成が見込まれる。 B: 次のいずれか(該当する項目に「○印」を付ける) ・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ・これまで事業長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ・これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 C: 阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p> <p>【理由】</p> <p>休止扱いとして事業期間を延長しているものの、今後も財源確保が見込めないため、事業進捗の目途が立たない。</p>																																																																																																																			

③事業の 効果の 変化 (参考)	1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化	<p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】</p> <p>特になし。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">区分</th> <th style="width: 20%;">再々評価時 (基準年:H30)</th> <th style="width: 30%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">費用 (億円)</td> <td>建設費</td> <td style="text-align: center;">35.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理運営費</td> <td style="text-align: center;">5.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(C)</td> <td style="text-align: center;">40.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">便益 (億円)</td> <td>利用者交流便益</td> <td style="text-align: center;">19.9</td> <td>観光客・プレジャーボート誘致</td> </tr> <tr> <td>土地の残存価値</td> <td style="text-align: center;">0.7</td> <td>マリーナ用地</td> </tr> <tr> <td>合計(B)</td> <td style="text-align: center;">20.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果(B/C)</td> <td style="text-align: center;">0.50</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※今回参考値として平成30年時点の費用対効果分析を実施した。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】 「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」(平成29年3月 国土交通省港湾局)</p> <p>【変動要因の分析】 マリンレジャーの需要低下による観光客・プレジャーボートの減少及び地価の減少。</p>		区分	再々評価時 (基準年:H30)	備考	費用 (億円)	建設費	35.9		管理運営費	5.0		合計(C)	40.9		便益 (億円)	利用者交流便益	19.9	観光客・プレジャーボート誘致	土地の残存価値	0.7	マリーナ用地	合計(B)	20.6		費用対効果分析結果(B/C)		0.50	
		区分	再々評価時 (基準年:H30)	備考																										
	費用 (億円)	建設費	35.9																											
管理運営費		5.0																												
合計(C)		40.9																												
便益 (億円)	利用者交流便益	19.9	観光客・プレジャーボート誘致																											
	土地の残存価値	0.7	マリーナ用地																											
	合計(B)	20.6																												
費用対効果分析結果(B/C)		0.50																												
2) 貨幣価値化困難な効果の変化	<p>【前回評価時の状況】</p> <p>特になし</p> <p>【再々評価時の状況】</p> <p>特になし</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>特になし</p>																													
判定	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</p> <p>A: 事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。 B: 事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。 C: 事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p> <p>【理由】 費用対効果分析結果は1.0を下回り、現時点では事業効果が確保される見通しはない。</p>																													
III 対応方針(案)																														
中止	<p>中止: 上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続: 上記以外のもの。</p>																													
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容																														
<p><input type="checkbox"/>対象(事業完了後5年目) <input checked="" type="checkbox"/>対象外 【事業完了後5年を超えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>中止とするのため対象外</p> <p>【主な評価内容】</p>																														
V 事業評価監視委員会の意見																														
内海港の対応方針(案)[事業中止]を了承する。																														
VI 対応方針																														